

(5) 園芸大国推進課



【拡充】山形さくらんぼブランド戦略強化事業費

地域未来交付金
活用事業

概要

- 「山形県さくらんぼ産地再生ビジョン」に基づき、以下に取り組んでいく
- 「山形さくらんぼブランド力推進協議会」を核としたオール山形体制でのブランド推進
 - 「やまがた紅王」のブランド化に向けた高品質大玉生産と知名度向上の推進
 - 気候変動に負けない安定生産対策と厳選出荷の徹底
 - 新興産地における地域の特色を活かした産地形成の促進(最上地域・庄内地域)

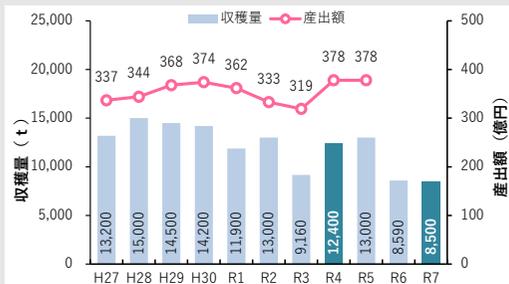
予算額(2補・当初) : 10,322千円

事業期間: 令和8年度～10年度

背景/課題

■現状と課題

- 他産地でも大玉新品種がデビューするなど、産地間競争が激化
- 気候変動や労働力不足等の影響で、収穫量が不安定になっており、栽培面積も減少傾向
- 生産者が減少する中、一戸当たりの栽培面積が拡大しているが、十分な労働力が不足



■対応

- 「やまがた紅王」の高品質大玉生産の推進
- 気候変動に対応した安定生産対策の指導と高品質・厳選出荷の周知徹底
- 労力不足や規模拡大に対応した軽労的な仕立て方の導入や品種構成の適性化

事業内容

【「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト】

- 高品質大玉生産、認知度向上によるブランド化
- 大玉生産事例等を追加した栽培マニュアルの拡充
- 出荷規格変更の周知徹底、厳選出荷の推進

【高品質安定生産プロジェクト】

- 気候変動に対応した結実対策、栽培管理の徹底
- 主産地における適期作業広報キャラバンの実施
- 生育・出荷状況に応じたタイムリーな情報発信

【厳選出荷プロジェクト】

- 出荷規格の順守による信頼される産地づくり
- 市場調査、集出荷施設等の巡回指導と情報発信

【認知度向上プロジェクト】

- 産地・消費地への情報発信の実施

【産地基盤強化プロジェクト】

- スマート農機活用最適化の検討
- 品種構成の適性化による産地基盤強化

【新興産地拡大プロジェクト】

- 最上: 遅場産地としてのブランド化、品種の多様化
- 庄内: 観光さくらんぼ園を核とした産地づくりの推進

事業スキーム

プロジェクトの実施体制

山形さくらんぼブランド力強化推進協議会

「オール山形」体制でのブランド力強化に向けた取組みの推進

【構成】農業団体(JA全農山形、主産地JA)、市場・流通関係団体(青果市場協会、園芸組合連合会、青果商組合連合会等)、観光果樹園団体、市町、県

「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト

「やまがた紅王」のブランド化に向けた取組みの推進



高品質安定生産プロジェクト

気候変動に対応した結実対策と高品質生産の取組みの推進

厳選出荷プロジェクト

品質を重視した厳選出荷の徹底によるブランド力強化

認知度向上プロジェクト

産地・消費地への情報発信の強化
オール山形でのGIの登録申請の検討

産地基盤強化プロジェクト

高齢化の進行や後継者不足に対応した産地基盤の強化

新興産地拡大プロジェクト

地域特色を活かした新たな産地形成の促進
他産業との連携による付加価値の創出

最上地域

庄内地域

事業目標

- さくらんぼの産出額〔現状〕 352億円(R2~R5の平年値) → 〔目標〕 370億円(R10)
- 「やまがた紅王」の生産拡大〔現状〕 160ha(R7) → 〔目標〕 190ha(品種構成比7%)(R10)

問い合わせ先

- 担当課: 園芸大国推進課 果樹振興係
- 電話: 023-630-2249

概要

○150年にわたり先人たちが築いてきた「さくらんぼ王国やまがた」を次代へ繋いでいくため、「山形県さくらんぼ産地再生ビジョン」に基づき、気象災害対策技術の導入や開発・普及を進めるとともに、スマート農業を活用した未来型果樹栽培の推進等に取り組み、強靱で持続可能な果樹産地づくりを推進

予算額(2補・当初)：136,352千円

事業期間：令和7年度～10年度

背景/課題

【背景】

- ・温暖化の影響で極端な気象(降霜、高温、豪雨等)が多発し、生産が不安定化
- ・気象災害対策を実施している園地がまだ少ない



高温による品質低下(R6)

- ・1経営体当たりの栽培面積は増加しているが、県全体の栽培面積は減少
- ・果樹生産者の減少と高齢化が進行



【課題】

- ・気象災害対策技術の導入が必要
- ・生産性向上に向けた作業の省力化や効率化が必要

事業内容

- 気候変動に強いさくらんぼ産地づくり
 - さくらんぼ高温対策技術の推進
 - ① 高温対策に必要な資材・設備の導入経費を支援
 - ② 「佐藤錦」から晩生種等への品種転換を支援
 - ③ 高温対策技術の普及推進
 - ④ 結実確保に向けたミツバチや輸入花粉導入を支援(別紙「さくらんぼ結実確保緊急支援事業」参照)
 - 高温障害対策技術の開発
 - ① 新たな栽培方法の確立〔試験研究〕
 - ② 熱中症計を活用した高温リスクアラートの開発
 - ③ 標高の高い地域でのさくらんぼ栽培の実証
 - 気象災害に強く安全性の高い雨よけハウスの開発
 - ・新型雨よけハウスの建設コストの低減
 - ・既存ハウス改良タイプの開発・実証
- 生産性の高い果樹産地づくり
 - スマート農業を活用した未来型果樹栽培の検証
 - ① 今後の果樹農業を支えるスマート技術の開発
 - ② 民間企業等と連携したスマート機器の開発

事業スキーム

- 気候変動に強いさくらんぼ産地づくり
 - さくらんぼ高温対策技術の推進
 - ① 事業 補助率：1/2 (県1/3、市町村1/6)
 - ② 事業 補助単価：2,000円/本
 - ③ マニュアルを活用した技術指導の徹底・普及
 - ・高温対策実証圃の設置と技術検討会の開催
 - 高温障害対策技術の開発
 - ① 高温が結実・果実品質等に及ぼす影響の解析
 - ・遮光・かん水等、取り組みやすい高温対策の開発
 - ② 実証場所：県内8園地、試験研究機関3か所
 - ③ 実証場所：山形市西蔵王、寒河江市幸生ほか
 - 気象災害に強く安全性の高い雨よけハウスの開発
 - 設置場所：県園芸農業研究所、東根市神町
- 生産性の高い果樹産地づくり
 - スマート農業を活用した未来型果樹栽培の検証
 - ① 自動かん水システム、補光システムの実証
 - ② さくらんぼのAI選果機、収穫ロボットの開発

事業目標

さくらんぼ園地全体の5割で高温対策を実施 (R10)

問い合わせ先

- | | |
|----------|---------------------|
| 1(1)、2 | ■担当課：園芸大国推進課 果樹振興係 |
| | ■電話：023-630-2466 |
| 1(2)、(3) | ■担当課：農業技術環境課 研究調整担当 |
| 2 | ■電話：023-630-2440 |

【新規】さくらんぼ結実確保緊急支援事業費

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金活用事業

概要

○気候変動の影響でさくらんぼの収穫量が不安定になっていることから、結実対策資材の導入を支援することで、安定生産を図り、気候変動に強い産地づくりを推進

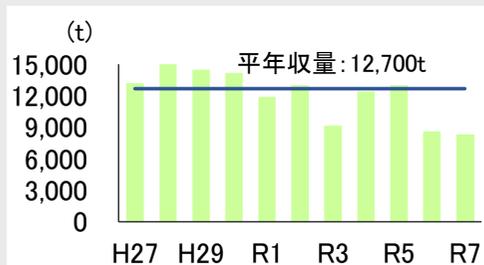
さくらんぼ王国果樹産地再生事業費の内数
予算額(2補・当初)：88,000千円

事業期間：令和7年度～10年度

背景/課題

【背景】

- 気候変動の影響で、近年、さくらんぼの収穫量が不安定
- 近年、受粉に広く活用されてきたマメコバチの減少が著しい
- 訪花昆虫の密度低下に加え、受粉樹の混植率が低く、受粉環境が悪化



【課題】

- 受粉環境を改善する早急な対応が必要

事業内容

マメコバチの減少を補うミツバチ導入、及び受粉樹の不足を補う輸入花粉購入への支援

【事業実施主体】

- ・農業者団体(3戸以上の農業者で組織する団体)
- ・農業法人

【支援対象】

- ・1群当たり4,000匹以上の買取りミツバチ
- ・リースミツバチ
- ・輸入花粉

【補助率】

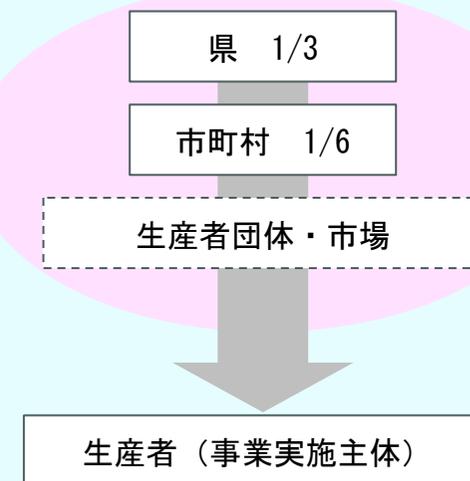
- ・1/2以上
(県1/3、市町村1/6以上※、(任意：生産者団体・市場))
- ※すでにこれ以上の補助率で支援を行っており、その補助率を維持する場合など

【補助要件】

- ・市町村が嵩上げて補助金を交付すること
- ・成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること

事業スキーム

関係機関一体となって、
「ミツバチ導入拡大+人工受粉推進」



産地全体で受粉環境を改善

事業目標

ミツバチの導入数(前年の1.5倍) R7：3,000群 → R8：4,500群

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 果樹振興係
- 電話：023-630-2466

【継続】持続できる果樹産地緊急支援事業費

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金活用事業

概要

〇度重なる気象災害や近年の生産資材価格の高騰を受け、離農を検討している生産者の営農継続を支援することで、加速する栽培面積の減少を抑え、果樹産地の維持を図る。

予算額(12月補正)：120,834千円

事業期間：令和8年度

背景／課題

【背景】

- 〇 異常気象が頻発化し、生産が不安定化しており、機械等の更新費用を確保できない生産者が多い。
- 〇 近年の物価高騰の影響で、スピードスプレーヤ等の農業機械の価格は大幅に値上がり。
- 〇 果樹栽培に不可欠なスピードスプレーヤを更新できず、営農を断念する生産者が少なくない。

果樹栽培面積の減少

【課題】

- 〇 果樹農家の離農防止による、栽培面積の減少幅の抑制が必要。

事業内容

物価高騰の影響を受け価格が高騰しているスピードスプレーヤ本体の更新に対する支援

【事業実施主体】

- ・ 農業者団体（3戸以上の農業者で組織する団体）
- ・ 農業法人

【事業内容】

- ・ スピードスプレーヤの更新（中古を含む）

【補助率】

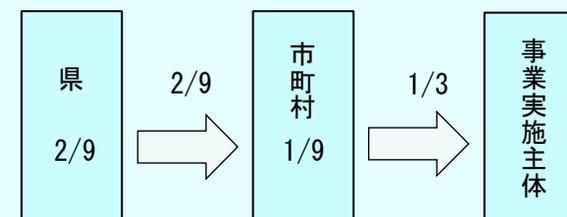
- ・ 1/3（県：2/9、市町村：1/9）

【補助要件】

- ・ 果樹の販売額又は所得額が増加すること
- ・ 更新前のスピードスプレーヤの使用年数が10年以上であること
- ・ 65歳以上で後継者が決まっていない場合は、継承に向けて、樹園地の情報を市町村・農業委員会等に提供すること
- ・ 導入するスピードスプレーヤの規格（散布能力）が経営規模に見合ったものであること
- ・ 整備したスピードスプレーヤについて、農機具共済や動産総合保険等の保険に加入すること

事業スキーム

【事業（補助金）の流れ】



【イメージ】

<現状>

物価高騰の影響で更新が困難
↓
老朽化・故障増加
↓
離農を検討
↓
栽培面積の減少

3分の1補助
↓
更新

<ねらい>

営農継続
↓
栽培面積の維持
↓
産地の維持



事業目標

営農継続を支援することで、加速化する果樹栽培面積の減少を抑制する

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2319

【拡充】果菜類産地強化プロジェクト事業費

概要

- 持続的発展が可能な果菜類の産地づくり推進に向けた新規就農者の確保、これからの産地をけん引する担い手の育成
- 産地基盤の強化に向けた生産性向上・気候変動対応技術等の開発・実証・普及

予算額（当初）：7,322千円

事業期間：令和8年度～10年度

背景／課題

■ 現状と課題

【品目共通】

気候変動による作柄の不安定化

【トマト、きゅうり、すいか】

若手生産者の増加⇒栽培技術の早期習得

【メロン】

経営体の減少による生産力の低下

【なす】

新品種「山形N1号」を育成

（品種登録出願公表：令和6年6月17日）

【いちご】

新品種「山形S7号」を育成

（品種登録出願公表：令和5年10月5日）

■ 課題への対応の方向性

【トマト、きゅうり】

ハウス環境を可視化するICT技術や環境制御技術等のスマート農業技術の導入・活用推進

【すいか】

高温対策・高品質安定生産の推進
担い手の育成

【メロン】

産地一体となった高品質安定生産の推進
担い手の確保・育成

【なす・いちご】

新品種の迅速な普及拡大に向けた特性の周知

事業内容

G1 | データ駆動型農業・実践プロジェクト

- ・施設果菜類(トマト・きゅうり等)における環境モニタリングデータを活用した栽培管理の普及拡大、県内の取組事例のとりまとめ

G2 | 持続的発展が可能なトマト産地づくり推進プロジェクト

- ・スマート農業技術の活用推進、夏期高温対策等の実証・普及、担い手の育成や情報共有を目的とした研修会の開催

G3 | 高温環境に対応したトマトの夏秋季安定生産技術の確立

- ・高温環境下で安定生産可能な品種選定、草勢低下を防ぐ高温対策技術の開発及び秋季安定生産が可能な栽培管理方法の検討

G4 | 最上トマト産地強化プロジェクト[最上支庁事業]

- ・土壌病害対策の実証、夏期高温時の着果管理の実態調査、最上管内の担い手育成に向けた研修会の開催

G5 | 日本一夏すいか生産力強化プロジェクト[村山支庁事業]

- ・高温対策技術や病害抵抗性台木等の実証、産地に導入が進む新品種の特性把握、新規栽培者の育成

G6 | 庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト

- ・第3期庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト(R7～10、R7策定)に基づき生産基盤強化、高品質安定生産、ブランド力強化を推進

G7 / G8 | なす新品種 / いちご新品種の普及拡大

- ・なす「山形N1号」、いちご「山形S7号」の品種特性の周知、普及拡大に向けた展示圃の設置、展示圃を拠点とした研修会の開催

事業スキーム

全県的な取組み

G1 | データ駆動型農業・実践PJ

取組主体：やまがた方式次世代施設園芸推進協議会

実証 普及

G2 | 持続的発展が可能な トマト産地づくり推進PJ

実証 普及

G3 | 高温環境に対応した トマトの夏秋季安定生産技術の確立

試験
研究

G7 | なす新品種「山形N1号」の普及拡大

普及

G8 | いちご新品種「山形S7号」の普及拡大

普及

地域中心の取組み

G4 | 最上トマト産地強化プロジェクト

実証 普及

G5 | 日本一夏すいか生産力強化PJ

実証 普及

G6 | 庄内砂丘メロン産地強化PJ

取組主体：庄内砂丘メロンプロジェクト会議

実証 普及

事業目標

- 経営体当たりの野菜の産出額 現状値：630万円 (R2～5平均) ⇒ 目標値：900万円 (R10)
- トマトの10aあたりの収穫量 現状値：4,565kg (R2～5平均) ⇒ 目標値：4,800kg (R10)
- すいかの10aあたりの収穫量 現状値：3,879kg (R2～5平均) ⇒ 目標値：4,100kg (R10)

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 野菜花き振興係
- 電話：023-630-2282

【拡充】園芸やまがた産地発展サポート事業費①

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金活用事業

概要

- 収益性向上や生産基盤強化に計画的に取り組む産地づくりを支援
- 老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援

予算額（当初）：696,845千円

事業期間：令和7年度～10年度

背景／課題

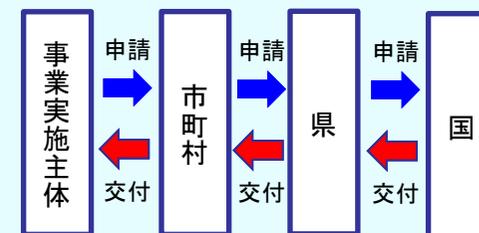
- 農業産出額全体の41.6% (R6) を占め、本県農業の牽引役である園芸産出額は全体として横ばい傾向
- 高齢化が進む中、園芸産出額の更なる拡大を図るため、産地を支える意欲的な生産者の規模拡大が必要
- 農業者が減少傾向で推移している中、新規担い手の確保は喫緊の課題であり、次世代を担う意欲ある農業者の定着・経営発展のため、園芸産地の円滑な継承や新たな産地づくりが必要
- 農業者の減少や燃料高騰により経営が困難になっている老朽化した施設が存在している中、複数の施設を再編集約し、機能を向上させ経営基盤を改善していくことは喫緊の課題であり、次世代の園芸産地の発展のため整備が必要
- 本県の園芸産地の更なる発展のため、施設・機械の導入等を支援し、競争力の高い産地を育成
- 本県の園芸産地の維持・強化のため共同利用施設等の再編集約・合理化支援

事業内容

- 園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業(収益性向上タイプ)
園芸産地の収益性向上のため、農作業の効率化によるコスト削減や、設備の導入による高品質生産等の取組みを支援
 - 農業機械等のリース導入・取得
 - さくらんぼ、ぶどうの雨よけ施設等の生産資材の導入等
- 園芸やまがた産地発展サポート事業
本県園芸農業を振興するうえで必要となる栽培施設や労働環境設備、気候変動対応設備、スマート農業関連機械の導入等を支援
 - 新産地育成(1の事業が活用できない取組み)
 - 農業栽培用ハウスの新設整備
 - 小規模土地基盤整備
 - 気候変動対応設備等の整備
 - 労働環境設備(トイレ等)の導入
 - さくらんぼの省力仕立て施設整備
 - スマート農業関連機械等(環境モニタリング装置等)の導入
- 園芸新基本計画実装・農業構造転換支援事業【新規】
農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援
 - 既存共同利用施設の再編集約
 - 既存施設の合理化

事業スキーム

1と3の事業



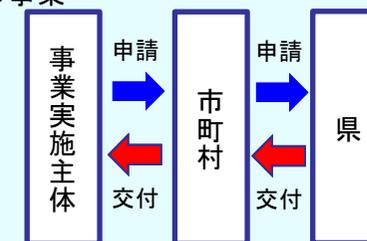
[事業実施主体]

1の事業：地域協議会等が策定する「産地パワーアップ計画」に位置付けられる農業者団体、農業者等

3の事業：農業者団体、農業法人、農業協同組合等

[補助率] 国1/2

2の事業



[事業実施主体]

農業者団体、農業法人、農業協同組合等

[補助率] 1/2 (県1/3、市町村1/6)

事業目標

経営体当たり産出額 R2～R5平均 (現状)	(果実) 791万円 ⇒	1,130万円
	(野菜) 630万円 ⇒	R10 (目標) 900万円
	(花き) 630万円 ⇒	780万円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2466

【拡充】園芸やまがた産地発展サポート事業費②

持続できる園芸産地
緊急支援事業等

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金活用事業

概要

○省エネルギー及び省力化に資する設備等整備支援及び園芸ハウスの機能向上支援により、持続可能な園芸産地づくりを推進

予算額（当初）：765,935千円

事業期間：令和8年度

背景／課題

【背景】

- ・物価高騰の影響による生産資材高騰
- ・エネルギー価格の高騰、人件費の上昇



- 園芸施設における生産コスト増
- 共同利用の集出荷施設における集荷・選果・出荷コスト増

- ・気候変動による収量減
- ・生産コストの価格転嫁が進んでいない



- 経営の不安定化
- 設備等の整備資金の確保が困難

営農継続を断念・
産地の維持困難

【課題】

持続可能な園芸産地づくりが必要

- ◆園芸施設及び共同利用施設を省エネ・省力化し生産コスト抑制
- ◆園芸ハウスの導入支援により営農継続や将来の円滑な園地継承を後押し

事業内容

1 持続できる園芸産地緊急支援事業

①園芸施設における省エネルギー及び省力化が可能となる機械・設備の整備

【対象経費】

ヒートポンプ、内張多層カーテン、外張被覆資材、循環扇、環境制御装置、乗用草刈機、高所作業台車 等



内張多層カーテン(省エネ化)

②共同利用施設における省エネルギー及び省力化が可能となる機械・設備の整備

【対象経費】

自動梱包ライン、画像選果機械、二次元コードシステム、冷蔵庫施設、その他選果・選別に必要な機械 等



画像選果機械等の導入により集荷・選果機能向上(省力化)

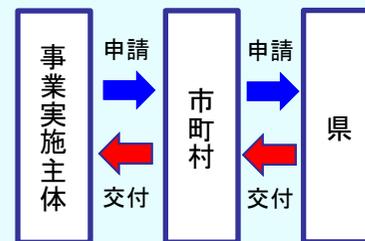
2 園芸ハウス導入緊急支援事業

園芸ハウスの機能（強度、耐久性、保温性等）向上支援



・園芸ハウスの機能向上により営農継続を後押し
・将来の円滑な園地継承に寄与

事業スキーム



市町村 負担任意 県 1/3

【事業実施主体】

- 1 ①事業：農業者団体、農業法人、農業協同組合等
- 1 ②事業：農業協同組合等
- 2 の事業：農業者団体、農業法人、農業協同組合等

【補助率】

県 1/3（市町村負担任意）

【補助要件】

- <共通>・販売額又は所得額の増加
- ・機能向上すること
- <2の事業のうち果樹の場合>
- ・樹園地継承データベース等への登録（65歳以上で後継者が決まっていない場合）

事業目標

経営体当たり産出額 R2～R5平均（現状）	（果樹）791万円 ⇒	1,130万円
	（野菜）630万円 ⇒	R10（目標）900万円
	（花き）630万円 ⇒	780万円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2466